

## 応募調書（実装部門）

表彰区分	指定都市・中核市・施行時特例市等	推薦都道府県	長野県
地方公共団体名	坂城町（市町村代表）はじめ、長野県内全 7 7 市町村		
取組名称	長野県内全 7 7 市町村が主体となった協働事業！市町村と県による協働電子図書館「デジとしよ信州」		
連携自治体、企業、団体等	長野県、長野県市町村自治振興組合、（株）メディアドゥ		
デジタルを活用した取組の概要（デジタルを活用した取組の全体概要と解決する個別課題の具体的内容）	（種類）	①	（左記が①の場合の分野） 教育
	<p><b>【デジタルを活用した取組の全体概要】</b></p> <p>○令和 4 年（2022 年）8 月 5 日より、長野県民は だれでも いつでも どこからでも使える「市町村と県による協働電子図書館」、愛称「デジとしよ信州」が始まることになりました。</p> <p><b>【実施に至る経緯・動機】</b></p> <p>○デジタル化社会の到来により、本などの紙媒体が中心だった「情報の形」が大きく変わってきています。また、新型コロナウイルスや令和元年東日本台風による水害、学校教育の情報化、読書バリアフリー法の施行など、社会全体として向き合わなければならない近年の大きな課題や流れもあります。</p> <p>○そうした中で、一人ひとりの「知りたい・読みたい」に応えることが大きな役割である図書館も、サービスや提供する情報資源のあり方を社会状況の変化に対応させていくことが求められています。電子図書館はそのための有効な手段の一つである一方、令和 3 年 1 月に長野県内の公立図書館に対して実施したアンケートでは、各館単独での電子図書館サービス導入は課題が大きく、市町村を越えた連携への期待が明らかになりました。</p> <p>○この結果を受け、令和 3 年 8 月に市町村と県で事業検討を行う WG を設置し、約 8 か月間で延べ 45 回以上のミーティングを繰り返しながら「県の事業に市町村が乗る形ではなく、個々の市町村自身が責任を持ち、主体となって取り組み協働する」という本事業のスキームが定まりました。</p> <p>○令和 4 年 4 月末からは、WG に代わり「市町村と県による協働電子図書館運営委員会」を組織し、令和 4 年 8 月 5 日（金）のサービス開始に向け、準備を行っています。</p> <p><b>【解決する課題の具体的内容】</b></p> <p>○従来のリアルな図書館のみでは、感染症や災害等の影響を受け、持続可能な図書館サービスが実現できていませんでした。</p> <p>○単独での電子図書館導入は、自治体にとって予算面だけでなく、サイト運営や利用者サポートなどの運用上の負担が大きく、多くの自治体で導入が先送りされている実態がありました。実際に、長野県内では高森町だけがサービス提供している状態でした。</p>		

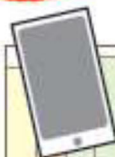
<p>デジタルを活用した取組による成果（成果がわかるデータ・数値）</p>	<p>○2022年8月5日から、全国初となる、長野県内全77市町村及び長野県による協働電子図書館サービス開始が決定しています。令和4年度は（公財）長野県市町村振興協会の宝くじ助成事業から助成いただけることもあり、約18,000点のコンテンツ数でサービスインできる見込みです。</p> <p>○長野県内63自治体の82図書館/公民館図書室（7月1日現在の予定）が利用申込窓口を開設し、住民の皆さんに電子書籍を身近に感じていただけるように利用支援も行っていきます。</p>
<p>本取組の特徴的な点やデジタルの活用において工夫した点</p>	<p>○長野県内の全77市町村と県が協働して電子図書館を構築・運営することが、他の地域にない大きな特徴です。通常、県単独で電子図書館サービスを導入すれば、全県民がサービス利用できますが、住民の近くにある市町村の図書館も主体となって協働することで、より充実した手厚いサービスのもと電子図書館をご利用いただけます。</p> <p>○予算面の協働として、市町村は、住民サービスの最前線として、住民ニーズに応じたコンテンツを選書し、コンテンツ（電子書籍）の費用を分担する一方で、県は、サービス提供の基盤的経費を負担します。</p> <p>○運営面の協働として、運営委員会では4つの部会を設け、単独の自治体では負担が大きい、運営上必要な規定類やコンテンツ選定基準の制定、担当職員向け研修の実施、広報ツールの作成などを行い、効率的で質の高いサービスが展開できる基盤を整えています。原則、地域の公共図書館・公民館図書室を通じて利用申込を行ったり、利用支援を受けられる運営形態のため、住民の皆さまに電子書籍を身近に感じながら活用いただけます。</p> <p>○このように、各市町村図書館等が責任を持った住民サービスを展開することにより、電子書籍がきっかけとなって、リアルな図書館や本の良さの再確認につながることも期待するところです。</p>
<p>今後の展望</p>	<p>○長野県民200万人に豊かな読書環境を提供し、ニーズに応じていくために、今後もさまざまな工夫を行いながら相当数のコンテンツを用意する予定です。</p> <p>○地域住民の方々、情報を活用し、新しい価値を創り出す人々と共に、学びの文化、読書文化を醸成し、「誰一人取り残さない公正な社会づくり」を目指していきます。</p> <p>○図書館・図書室を起点としながら、学校や社会教育施設、出版・印刷・流通等に関わる業界の皆様、地域の書店など、さまざまなステークホルダーとの共存共栄を図るために、対話や実践を重ね、将来の図書館のあるべき姿を、ともに考えていきます。</p>

令和  
4年版  
2022

# 市町村と県による協働電子図書館



長野県民はだれでもいつでもどこからでも



パソコン・スマホ・タブレットで読む

電子書籍(コンテンツ)……77市町村で分担購入

電子図書館(プラットフォーム  
本棚のような役目)……県立図書館で維持

県立図書館

公民館図書室

市町村立図書館

電子図書館の窓口のない自治体の住民

県立図書館を通じて申請

電子図書館の窓口のある自治体の住民

住所のある自治体で申請

協働電子図書館  
運営委員会